

平成21年度教育委員会事務点検評価(平成20年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	18
事務事業の名称	中学校社会体験チャレンジ事業	担当部課	教育委員会 学校教育部 教育指導課
		電話番号	04-2953-1111 内線5652
実施期間	平成13年度 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H20~22) 事業名	中学校社会体験チャレンジ事業
	2節 次世代教育の充実		
	3項 地域に根ざした教育の推進	個別計画等の名称	
	2目 家庭や地域の教育力の向上		
実施根拠			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	子どもたちを取り巻く環境が変化の中で、勤労観や職業観の未熟さや社会性の欠如等により、ニートやフリーター、早期離職者が増加するなどの問題ができています。このため、子どもたちに正しい職業観や勤労観、社会性等を身に付けさせることが急務となっている。		

2 事務事業の目的・内容

目的	学校・家庭・地域社会が連携し、生徒に正しい勤労観や職業観、社会性等を身に付けさせるために、社会体験活動を実施する。				
対象	全中学校				
活動内容	全中学校で実施した。実施学年は1年生が7校、2年生が2校、1・2年生が1校であった。実施期間は、2日間が4校、3日間が5校、4日間が1校であった。参加延べ人数は3,736人となった。生徒を受け入れた業種は、農業・食品製造業・飲食業・理容美容関係・学校関係・公共機関・社会福祉施設・医療機関などの多岐にわたった。				
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	<table border="1"> <tr> <td>(前年度方向性評価)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> </tr> </table>	(前年度方向性評価)		継続	
(前年度方向性評価)					
継続					
環境配慮	各事業所に生徒が赴くことで、活動先の環境配慮を学び、学校で活用できるものを取り入れる。				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()				

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値の根拠・考え方
(実施状況指標)	中学校社会体験チャレンジ事業の実施校数	目標値	校	10	10	10	10	全中学校10校で実施する
		実績値		10	10	10		
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
	達成率							
(成果指標)	中学校社会体験チャレンジ事業への参加率	目標値	日				3	参加対象生徒数1人あたりの平均参加日数(全参加のべ日数/参加対象生徒数)
		実績値						
	達成率							
	達成率							

4 事業費

		区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
経費	直接費	予算額	千円	394	350	350	350
		決算額	千円	281	329	439	
		財源内訳	千円				
	人件費	国県支出金	千円				
		その他特定財源	千円				
	一般財源	千円	281	329	439		
従事職員数	人	0.12	0.12	0.07			
人件費(従事職員数×平均給与)	千円	1,076	1,076	642			
事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	1,357	1,405	1,081		
効率性指標	指標名	チャレンジ事業実施校数	校	10	10	10	1単位当たりの経費
	単位コスト	実施1校あたり経費	円	135,700	140,500	108,100	

5 事務事業の評価

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	4	様々な事業所での社会体験活動や人々とのふれあいは、社会性や自立心、正しい勤労観や職業観を育成するうえで、効果的であり、実施することの必要性は高い。
		4	
	有効性	4	全中学校で実施することができ、直積的な効果とともに、中学校の生徒を地域社会が受け入れることにより、学校と地域との連携が深まり、開かれた学校づくりにも寄与することができた。
4			
効率性	4	教職員が各事業所と連絡調整を図るとともに、事業所の協力も得て、経費も最小限にとどめ、効率的に実施することができた。今後も、より多くの事業所の協力を得ていきたい。	
		4	
< 5段階評価 > 5：極めて高い 4：高い 3：普通 2：低い 1：かなり低い			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
	現行の内容に工夫と改善を加えながら継続する。		

6 その他(学識経験者の意見等)

<p>・学校支援ボランティアの協力を得られる分野の一つであろう。学校と地域連携なくては成り立たない事業である。</p> <p>・学校教育におけるテスト成績へ関心が向けられる中で、真に「生きる力」の形成に貢献する事業であり、プログラム開発をしながら、充実を図ることが求められる。</p>
--